

株主の皆様へ

第88期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

muRata

INNOVATOR IN ELECTRONICS

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第88期（2024年3月期）の中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長

なか じま のり お
中島 規巨



▶ 当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、各国の金融政策の引き締めにより世界経済成長率の鈍化に対する懸念が増大したほか、地政学リスクの高まりもあり先行きの不透明感が強まりました。米国では、景気後退リスクの顕在化は回避されつつも、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢の維持や原油価格の高騰、自動車産業のストライキにより米国経済への影響拡大に対する懸念が高まっています。欧州では、外需の悪化に加え、インフレの長期化により景気低迷が懸念されます。中国では、ゼロコロナ政策の解除に伴いサービス消費の回復傾向は続いています。内外需の伸び悩みや不動産市場の悪化に対して断続的に景気支援策が発表され、今後の景気動向に注視が必要な状況です。日本では、外需低迷により輸出が弱含むとともに円安がさらに伸長しましたが、インバウンド需要の回復が持続し、景気は緩やかな改善傾向となっています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、半導体不足の緩和による自動車生産台数の回復もありモビリティ向けは増加しましたが、各国のインフレに伴う民生用電子機器の最終需要低迷からPCや家電向けを中心に幅広い用途で減少しました。

そのような中、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、コンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少しました。また、コネクティビティモジュールがスマートフォン向けで減少したほか、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少しました。その結果、為替変動（前年同四半期連結累計期間比7円2銭の円安）の影響はありましたが、前年同四半期連結累計期間比11.9%減の810,350百万円となりました。

利益につきましては、コストダウンや円安の伸長、固定費の減少などの増益要因はありましたが、操業度の低下や製品価格の値下がりといった減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比30.7%減の138,922百万円、税引前四半期利益は同25.7%減の161,224百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同22.6%減の125,153百万円となりました。

▶ 通期業績の見通しについて

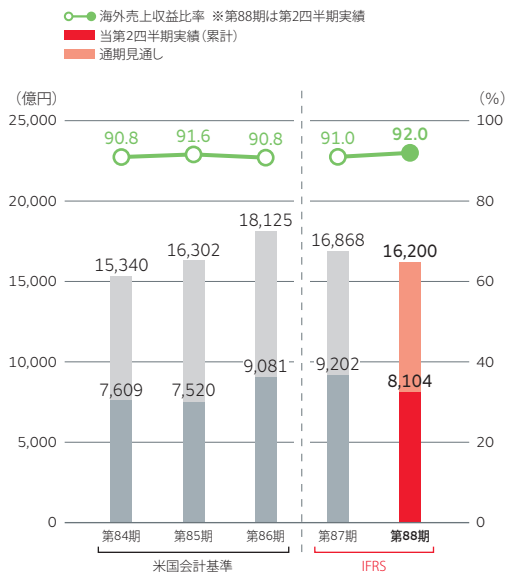
2024年3月期の業績見通しにつきましては、パワーツール市場やPC周辺機器及びサーバーにおける最終需要の低下により、家電やコンピュータ向けで当社製品の売上数量の減少が予想されることから、円安による増収効果を加味しても売上収益は前回予想を下回る見通しです。一方、操業度の低下などの減益要因はありますが、円安の伸長や準変動費・固定費の減少などの増益要因により、利益面では前回予想を上回る見通しです。

このような状況を鑑み、2024年3月期の連結業績予想を、売上収益を1,620,000百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益を270,000百万円（同9.5%減）、税引前利益を298,000百万円（同1.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益を225,000百万円（同7.8%減）と修正いたしました。

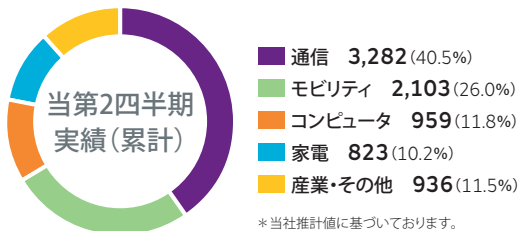
財務ハイライト

当連結会計年度（第88期 / 2023年4月1日～2024年3月31日）より、IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結財務諸表を開示しております。第87期の業績につきましては、当連結会計年度との比較のためIFRSに準拠した数値で表記し、第84期～第86期につきましては、IFRSの表示科目に相当する数値を、IFRS移行前の米国会計基準に基づく数値で表記しております。

売上収益 / 海外売上収益比率

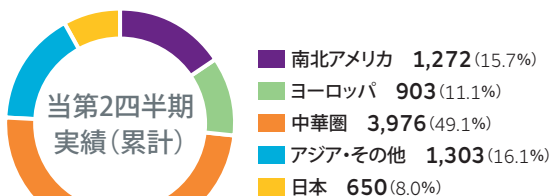


●用途別売上収益 (億円)



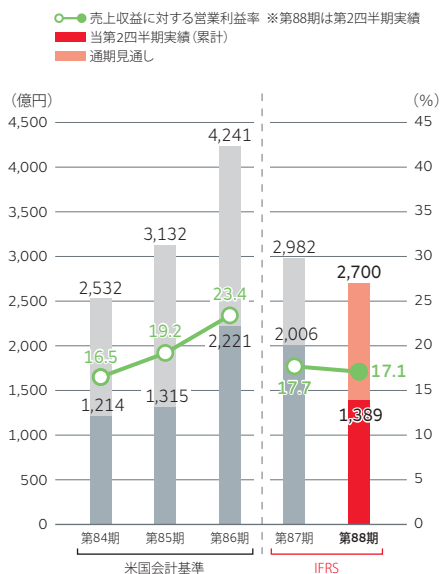
*当社推計値に基づいております。

●地域別売上収益 (億円)

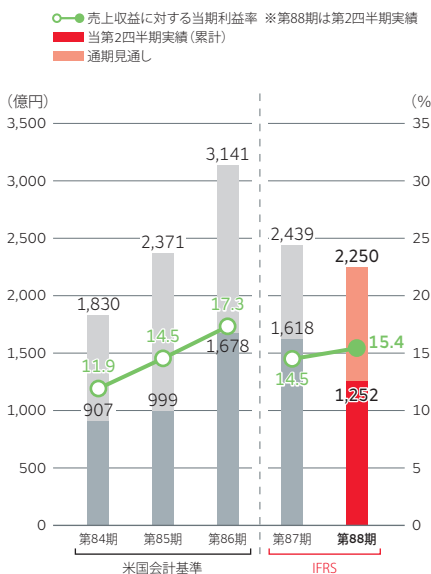


*当社及び連結子会社の国又は地域における売上収益であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

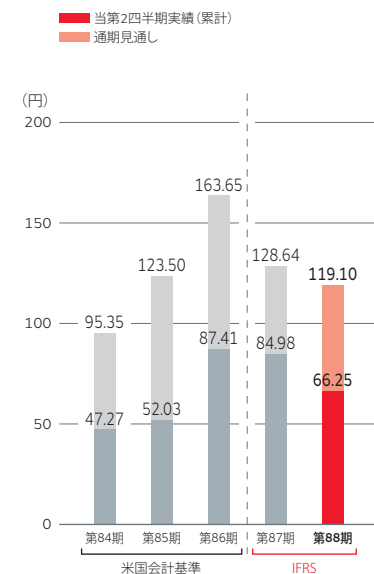
営業利益 / 売上収益に対する営業利益率



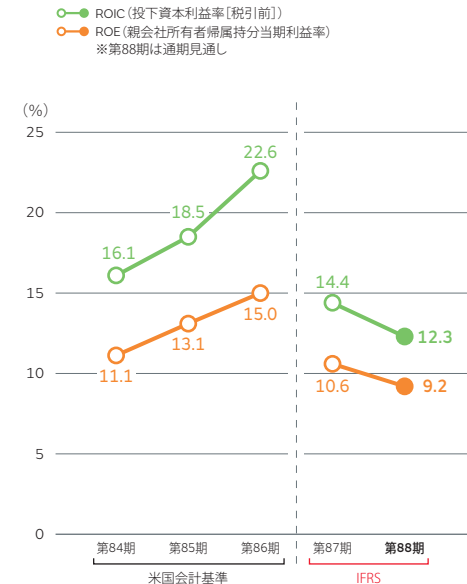
当期利益 / 売上収益に対する当期利益率



1株当たり当期利益

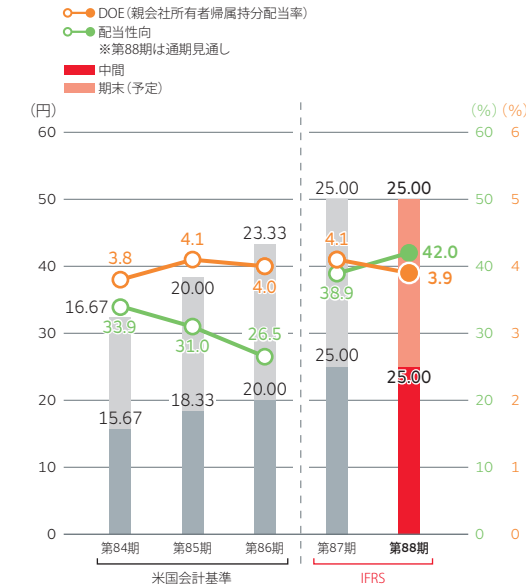


ROIC [税引前] / ROE



* ROIC [税引前]: 営業利益 ÷ 期首・期末平均投下資本 (有形固定資産・使用権資産・のれん・無形資産 + 棚卸資産 + 営業債権 - 営業債務)

1株当たり配当金の推移



*本頁における「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」です。
*2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、本頁の「1株当たり当期利益」及び「1株当たり配当金の推移」は、第84期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しております。

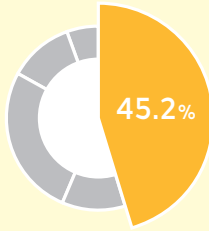
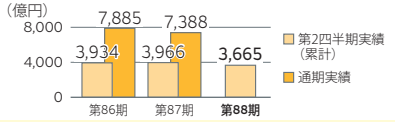
▶ 事業別セグメントの売上収益概況

■ コンデンサ

積層セラミックコンデンサなど

売上収益 **3,665**億円

前年同期比 **301**億円減(7.6%減)▼

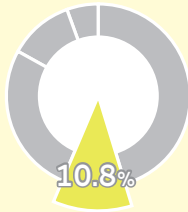
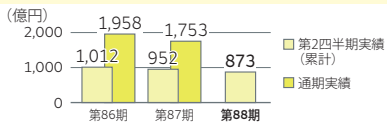


■ インダクタ・EMIフィルタ

インダクタ、EMI除去フィルタ

売上収益 **873**億円

前年同期比 **79**億円減(8.3%減)▼

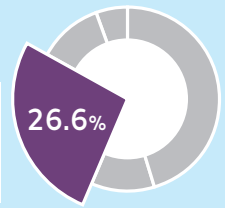
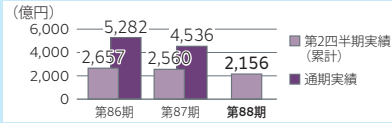


■ 高周波・通信

コネクティブティモジュール、高周波モジュール、表面波フィルタ、樹脂多層基板など

売上収益 **2,156**億円

前年同期比 **404**億円減(15.8%減)▼

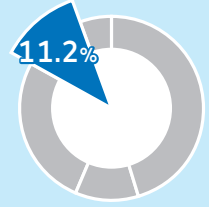
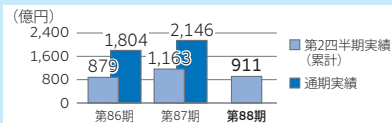


■ エナジー・パワー

リチウムイオン二次電池、電源モジュール

売上収益 **911**億円

前年同期比 **252**億円減(21.6%減)▼

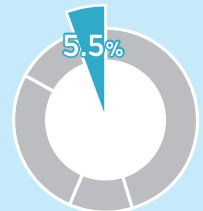
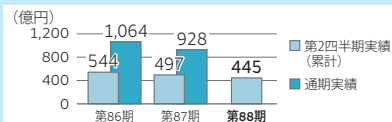


■ 機能デバイス

センサ、タイミングデバイス(発振子)など

売上収益 **445**億円

前年同期比 **53**億円減(10.6%減)▼



TOPICS

児童向け交通安全ブザー「こえか」のサービス提供開始

当社は、児童の交通安全のために自動で声かけができる交通安全ブザー「こえか」の提供を開始します。同サービスは当社初の一般消費者向けサブスクリプションサービスであり、12月頃に提供開始予定です*1。

近年社会問題のひとつとなっている通学中の児童の交通事故は、効果的対策の早期導入が望まれています。同サービスは、見通しの悪い交差点や交通量の多い横断歩道など、保護者がスマートフォン上の専用アプリからあらかじめ設定しておいた危険箇所近づいた際、児童が持つ小型専用端末から「左右を確認してから渡ってね」などの音声でアラートを発します。端末はGNSS*2を利用した測位機能を備えており、登録地点に到達したことを正確に検知できるため、大人の目が届かない場所でも自動的に注意喚起できます。

また、加速度センサによる行動検知機能も備え、実際に児童が一旦停止したかどうかを検知して保護者のスマートフォンに報告できるため、家庭での交通安全の意識づけを適切なタイミングで行うことができます。

当社は今後も同サービスの機能を継続的に拡張し、より多様な方法で児童の交通安全に貢献できるサービスを提供していきます。

*1 端末価格は13,970円(税込)、アプリ月額利用料は430円(税込)の予定です。

*2 GNSSとは、Global Navigation Satellite Systemの略で、GPSをはじめとする、衛星を活用して正確な位置情報を得るシステムの総称です。



「SIXPAD Health Grip」に当社の圧電フィルムセンサ「Picoleaf™」が搭載

当社と株式会社MTGは、トレーニング・ブランド「SIXPAD」の新製品「SIXPAD Health Grip」に、当社の透明圧電フィルムセンサ「Picoleaf™ (ピコリーフ)*」を搭載し、6月9日に販売を開始しました。

同製品は、中央部分にねじる力を検知する当社の「Picoleaf™」を搭載し、力の強さを光で可視化することによってユーザー自身がねじる力を認識できるトレーニング機器です。1日1回3分の手軽なねじり運動で、誰でも無理なく継続して運動ができます。

近年、高齢化社会が進む先進国を中心に健康寿命の延伸が重要なテーマとなっています。独自のセンシング技術を有する当社とトレーニング機器としてのデザイン力に優れたSIXPADの協業により、健康で豊かな生活を送ることができる社会に貢献します。



*「Picoleaf™」は、世界で初めてねじる力の検知を実現した透明な圧電フィルムセンサです。わずかな変形も検知できる高感度性と、省スペースな場所でもカーブ形状に設置可能なフレキシブル構造が特長です。素材には、電子部品としては珍しい植物由来のポリ乳酸(原料:でんぷん)を使用しており、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の総量を増やさない、カーボンニュートラル社会に貢献するサステナブルな素材です。

その他の当社の企業活動については、「Murata value report (統合報告書)」でご確認ください。

URL: <https://corporate.murata.com/ja-jp/ir/library/report>

村田製作所 統合報告書

検索



▶ 株式情報 2023年9月30日現在

□ 株式事項

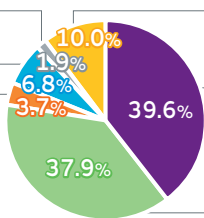
発行済株式総数 675,814千株
株主数 128,934名

□ 株式市場

[国内] 東京証券取引所 プライム市場
[海外] シンガポール証券取引所

□ 所有者別株式分布状況

証券会社 個人・その他
12,872千株 67,411千株
自己株式 金融機関
46,069千株 267,946千株
国内法人 外国法人等
25,235千株 256,279千株



□ 大株主の状況

| 順位 | 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|----|---|---------|---------|
| 1 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 105,723 | 16.8 |
| 2 | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 42,897 | 6.8 |
| 3 | 日本生命保険相互会社 | 16,562 | 2.6 |
| 4 | SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 16,526 | 2.6 |
| 5 | 株式会社京都銀行 | 15,780 | 2.5 |
| 6 | 明治安田生命保険相互会社 | 15,722 | 2.5 |
| 7 | STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 10,794 | 1.7 |
| 8 | THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 | 9,131 | 1.5 |
| 9 | 株式会社みずほ銀行 | 8,297 | 1.3 |
| 10 | JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 7,636 | 1.2 |

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(46,069千株)を除いて計算しております。

▶ 会社概要 2023年9月30日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 1950年12月23日(創業 1944年10月)

□ 資本金 69,444百万円

□ 従業員数 連結73,326名 個別10,435名

□ 所在地 〒617-8555

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

□ 取締役

| | | | |
|-------|--------|---------------|-------|
| 取締役会長 | 村田 恒夫* | 取締役(監査等委員・常勤) | 小澤 芳郎 |
| 取締役社長 | 中島 規巨* | 社外取締役(監査等委員) | 神林比洋雄 |
| 取締役 | 岩坪 浩 | 社外取締役(監査等委員) | 山本 高稔 |
| 取締役 | 南出 雅範 | 社外取締役(監査等委員) | 宗像 直子 |
| 社外取締役 | 安田 結子 | | |
| 社外取締役 | 西島 剛志 | | |

*は代表取締役を示します。

▶ 株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ホームページ(<https://corporate.murata.com/ja-jp>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ お取扱窓口について

| お手続き内容 | | お問い合わせ先 |
|--|----------------------------|------------------------------|
| ・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他 | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | お取引のある証券会社等 |
| | 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| ・未払い配当金のお支払い | すべての株主様 | みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行 本店及び支店 |

□ 株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)について

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部の電子提供制度専用ダイヤル(0120-524-324/通話無料/土・日・祝日を除く9:00~17:00)またはお取引のある証券会社までお問い合わせ願います。

□ 株式分割後の株主様の保有株式数について

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、本中間報告書に同封しております「配当金計算書」に記載の株主様の保有株式数は、9月30日時点(当該株式分割前)の数となっております。
当該株式分割後の株主様の保有株式数につきましては、11月24日付で別途お送りしております「株式分割のご通知」にてご確認ください。

